

一般競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構
理事長 田中 義克 様

(申請者)
郵便番号
住所
商号又は名称
代表者 印
電話番号
担当者氏名

平成31年2月12日付けで入札公告のありました次の契約に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 契約の業務等名

十勝農業試験場施設等自家用電気工作物保安業務

2 事業所の所在地、名称等

所在地		事業所から本施設までの所要時間
事業所の名称		
電話番号		分

3 緊急時対応の体制

平日の日中		休日の日中		夜間	
技術者配置体制	所要時間	技術者配置体制	所要時間	技術者配置体制	所要時間
人	分	人	分	人	分

4 添付書類 (別紙のとおり)

「印」は、法人にあっては、代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

5 添付書類

- (1) 電気主任技術者名簿（別記第2号様式）
 - ※ 免許・資格等の写し、受託事業場一覧または保安業務担当者ごとの担当事業場一覧を届け出た書類の写し（平成30年度分）及び雇用状況を証明できる書類を併せて提出すること。
- (2) 類似契約履行実績調書（別記第3号様式）
- (3) 類似契約履行実績調書に記載のある契約に係る契約書の写し
または契約履行実績証明書（別記第4号様式）
- (4) 機械器具の保有状況届出書の写し
- (5) 法人：登記事項証明書（法務局発行のもの）
個人等：身分証明書（市区町村長発行のもの）
- (6) 納税証明書（道税（個人道民税及び地方消費税を除く。北海道に納税義務がない場合は、本店が所在する都府県の事業税。）、消費税及び地方消費税に係るもの）
 - ※ 添付書類（5）、（6）については、提出時から3ヶ月以内のものとし、持参の場合に限り本申請書提出時に原本を提示し、そのコピーの提出でも構いません。
- (7) 誓約書（別記第5号様式）
- (8) 法定保険届出等（写）
 - 健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写しを提出してください。
 - 届出書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申告書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書等でも構いません。
 - なお、届出をしていない場合は、社会保険等適用除外申出書（別記第6号様式）を提出してください。

注

- 1 申請印は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。
- 2 コンソーシアムの場合は、構成員ごとに作成し、構成員全員について提出すること。
（ただし添付書類（1）は、代表者がまとめて作成し提出すること。）
また、コンソーシアム協定書（写）を添付すること。

電気主任技術者名簿

NO	氏名	年齢	免許・資格等		経験年数	所属営業所名
			名称	取得年		
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

※ 免許・資格等については、自家用電気工作物保安管理業務に係る免許・資格等を記載するとともに、免許・資格等の写しを添付すること

※ 北海道産業保安監督部に届け出た受託事業場一覧または保安業務担当者ごとの担当事業場一覧の写し（平成30年度分）を添付すること。

※ 雇用状況を証明できる書類を添付すること。

類以契約履行実績調書

契約業務名	業務対象規模 (KVA)	発注機関名	契約金額 (円)	契約期間
				平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
				平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
				平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

注1 記載する契約履行実績は、その契約が適正に履行を完了したものに限りませう。

注2 公告において明示した、今回入札を行う契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約及び履行実績を記載すること。
(同種同規模の内容を記載のこと：通年契約で、受電設備容量が1470KVA以上)

注3 資格審査申請日の直前2営業年度における実績(2件以上)を記載すること。

注4 北海道のほか国又は地方公共団体との契約履行実績がある場合は、優先して記載すること。契約保証金の納付を免除できることがあります。

- ・「国」には、独立行政法人、国立大学法人等(国立大学法人法第2条第5項に規定する国立大学法人等をいう。)及び特別法の規定により設立された事業団を含む。
- ・「地方公共団体」には、地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。)及び地方住宅供給公社を含む。

注5 契約実績を証する書面として、契約書の写しを添付すること。なお、契約書の写しを添付できないときは、契約履行実績証明書を添付すること。

- ・契約書の写しは、契約名、発注者名、契約金額、契約期間及び契約業務の対象規模が明記されている頁を抜粋して添付すること。
- ・契約期間が複数年度にわたるものは、契約金額欄及び契約期間欄に1年分に関する分を括弧書きで再掲すること。
- ・契約内容が複数の業務にわたる場合は、今回入札を行う契約に関する分を(業務対象規模)欄に括弧書きで再掲すること。

契約履行実績証明書

(発注者)様

様

(受注者)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

次のとおり契約を履行したことを証明願います。

事業年度	契約業者名	業務対象規模 受電設備容量 (KVA)	(円) 契約金額	契約期間	契約 年月日	履行状況

上記契約を履行したことを証明します。

平成 年 月 日

発注者（証明者）

印

注 この様式は、類委契約履行実績を証明するために使用すること。

誓 約 書

道 総 研 理 事 長 様

私は、道総研が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、道総研が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

平成 年 月 日

所 在 地 丁

商号又は名称

代 表 者

社会保険等適用除外申出書

道総研理事長 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、道総研が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 健康保険 厚生年金保険

1. 従業員5人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

- 注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員だけの法人であるため。
2. その他

- 注1 該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

平成 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者

印